



(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 6305

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	756,453	20.8	78,352	37.0	70,010	52.9	36,502	50.7
18 年 3 月期	626,457	39.8	57,177	42.5	45,783	36.2	24,223	39.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 3 月期	187	43	186	81	20.9	11.6	10.4			
18 年 3 月期	124	37	124	00	16.8	9.0	9.1			

(参考) 持分法投資利益 19 年 3 月期 400 百万円 18 年 3 月期 131 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 3 月期	655,326		222,409		29.4	987	56	
18 年 3 月期	552,341		157,173		28.5	807	17	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 192,393 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 3 月期	24,101		25,834		517		41,074	
18 年 3 月期	37,379		18,572		33,113		41,954	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19 年 3 月期	14	00	14	00	28	00	5,452	14.9	3.1
18 年 3 月期	8	00	10	00	18	00	3,503	14.5	2.4
20 年 3 月期 (予想)	18	00	18	00	36	00		16.3	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	423,500	20.4	40,600	14.4	36,300	20.5	16,200	18.2	83	15
通期	870,000	15.0	90,000	14.9	80,000	14.3	43,000	17.8	220	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規0社 除外1社(社名:ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.))
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 196,095,038株 18年3月期 196,048,038株
 期末自己株式数 19年3月期 1,278,110株 18年3月期 1,326,531株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	413,404	24.0	28,797	70.4	36,938	69.9	26,673	68.5
18年3月期	333,451	16.0	16,899	20.5	21,746	20.7	15,826	58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	136 96	136 51
18年3月期	81 25	81 01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	387,188	167,123	43.1	857 39
18年3月期	339,889	145,382	42.8	746 61

(参考) 自己資本 19年3月期 167,034百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	225,000	19.1	12,500	12.4	13,700	38.6	9,400	38.1	48 25
通期	476,500	15.3	31,300	8.7	41,000	11.0	30,000	12.5	153 99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、3ページから9ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が引き続き増加すると共に雇用情勢が改善に向かい、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復を続けております。海外では、米国における民間住宅投資の減少以外は、総じて世界の景気は拡大基調にあり、建設機械の需要は好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当連結グループは、中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の仕上げの年度にあたって、世界の建設機械市場における確固たる地位を築くべく、事業環境の変化に対するスピーディーな対応と次期中期経営計画への布石となる経営戦略の遂行に取り組んでまいりました。

販売面では、国内においては、販売・サービス・レンタルの連携によるR S S体制のもと、業種別営業の推進により新規顧客層の開拓を進め、環境保全、資源リサイクルに向けた「Hi-OSS(ハイオス)(オンサイト処理のカテゴリーブランド)」などに注力し、売上げ拡大と収益確保に取り組んでまいりました。また、海外では、北米の住宅建設投資の減少にともなう需要減の他は、各地域とも需要は好調に推移しており、とりわけロシア、インド、中近東などの新興国の旺盛な需要を受け、グループ全体で積極的な地域戦略を推進しております。また、フルモデルチェンジし、性能、機能を格段に向上させ第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズ及び世界統一モデルのホイールローダの発売、更にはマイニング用の超大型油圧ショベルやダンプトラックの強化などの製品戦略を展開し、更なる事業領域の拡大を図り、市場地位の向上を目指してまいりました。

生産体制においては、建設機械需要が伸長し、高水準の生産が継続する中、土浦工場及び日立建機(ヨーロッパ)N.V.アムステルダム工場の生産設備の増強を実施し、生産能力の大幅な向上を図りました。

また、更なる需要増に対応するため、国内において油圧機器コンポーネント製造工場の建設開始と、超大型油圧ショベル・ダンプトラック組立工場の建設を決定し、海外においてはインド第3工場の建設計画の具体化をはじめ、中国、インドネシアの工場の増築計画など、世界レベルでの増産体制を構築中です。

この結果、当年度の連結業績は、中期経営計画('07年3月期最終年度)の目標値を全ての項目において達成すると共に、5期連続の増収増益、4期連続の最高益を更新いたしました。

連結の業績及び当社の業績は、次のとおりです。

単位 億円(%)

区 分	連結(前年度比)	個別(前年度比)
売 上 高	7,565(121%)	4,134(124%)
営 業 利 益	784(137%)	288(170%)
経 常 利 益	700(153%)	369(170%)
当 期 純 利 益	365(151%)	267(169%)

(億円未満は四捨五入して表示しております)

地域別連結売上高の概況

当社グループの各地域別売上高の概況についてご説明します。

(a)日本

民間設備投資の増加や、油圧ショベルのストック調整が引き続き進んだこと、また、解体や金属リサイクル用などの非土木分野に用途が拡大したことにより需要が増加いたしました。レンタル事業、サービス事業についてもほぼ計画どおり達成いたしました。

売上高としては2,385億4千9百万円（前年度比111%）となりました。

(b)米州

商業施設などの民間設備投資、ハイウェイなどの道路補修・建設投資、インフラ復旧工事、資源関連の需要が好調に推移しましたが、中間期以降、住宅建設投資の減少により、中小型油圧ショベル・ミニショベルの需要が影響を受けました。その結果、売上高は1,251億2千9百万円（前年度比116%）となりました。

(c)欧州・アフリカ・中近東

欧州では、グローバルモデルの新型ホイールローダ・ZWシリーズと、新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズの市場導入や、ドイツにおける需要増、フランスの住宅建設投資の増加などにより、売上げを伸ばしました。

アフリカにおいては、鉄鉱石、石炭、金、銅などの鉱物資源採取に使用されるマイニング用機械の需要が伸長し、南アフリカなどの既納地域に加え、ザンビアなどの新しい市場への大型受注も決まり、また、アルジェリアの高速道路建設向けに、油圧ショベルを大量受注いたしました。

中近東においては、オイルマネーの還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加により、油圧ショベルやクレーンなどの需要が引き続き伸長いたしました。

新興市場であるロシアにおいては、代理店のワンマネジメントが効率的に機能し、アフターサービスの対応やパーツ供給等ユーザより高い評価を得、高いトップシェアを維持しております。欧州・アフリカ・中近東の売上高は1,952億9百万円（前年度比147%）となりました。

(d)豪州・アジア

豪州・アジアについては、政治的理由により、タイ国内の一時的な市場の混乱の他は、全域にわたり油圧ショベルの需要は堅調に推移しております。オーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング用機械の需要も引き続き好調に推移しており、売上高は1,262億8千万円（前年度比122%）となりました。

(e)中国

中国では、華東地域をはじめとする沿岸部のみならず、インフラ整備に関わる需要が全土にわたり伸長し、春節明けのセールスシーズンとなる当年3月は、単月で過去最高の需要台数を記録しました。

昨年11月より発売開始しました、新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズもお客様にご好評いただいております、売上高は712億8千6百万円（前年度('05年1月～'06年3月決算)比106%）となりました。

事業別概況

(a)建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年度比119%の6,808億5千5百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した製品強化及び製品のフルライン化を推進し、グローバル事業を展開しております。

(建設関連製品事業)

建設関連製品事業については、第 3 次排ガス規制をクリアし、性能・機能面で大幅な刷新を図った新型油圧ショベル、ホイールローダのフルモデルチェンジ機を平成 18 年 1 月以降市場投入し、従来機と差別化を図った新世代のグローバルモデル機として国内外で拡販に取り組んでまいりました。日本においては、既存の土木分野に加え、解体・スクラップ等、非土木分野での新規顧客層の開拓を積極的に推進いたしました。米国では、引き続き好調な商業施設などの民間設備投資、ハイウェイなどの道路補修・建設投資などの公共工事需要が堅調に推移している中、拡販に努めました。欧州では、全域にわたる需要増加に対して、製品のフルライン化や販売ネットワークの拡充を図り、アフリカでは、アルジェリアにおける高速道路建設向けの油圧ショベル 117 台の大量受注がありました。また、中国では、社会インフラ整備に伴い建設機械の需要が従来の沿岸部から全国規模に拡大しており、青島において中国初の直営販売会社を設立したほか、代理店における取扱製品の拡充、サービス対応力の向上に努めました。アジアでは、高い経済成長を続けるインド等、新興市場での販売・サービス体制の拡充、強化を図り、積極的な対応を行ってまいりました。

新製品については油圧ショベルを 2 機種、後方超小旋回型ミニショベル 3 機種、超小旋回型ミニショベル、並びに第 3 次排ガス規制に対応したトラックバックホウを発売いたしました。

クレーンについては、北米・日本・中近東・欧州・アジアなどで需要が伸長し、売上げも好調に推移しました。また、インド・ロシア・中国などの新興市場の需要も今後、拡大が見込まれます。

(資源開発関連製品事業)

資源開発関連製品事業については、既存市場の米州、オーストラリア、インドネシアに加え、資源開発が活発化しているアフリカ、ロシア、中国、インドなどの新興市場においてもマイニング機械の需要増加が見込まれます。なお、ザンビアの銅鉱山で、電動化によるコストパフォーマンスなどが評価され、電動式の超大型油圧ショベル 4 台、トロリー式の AC 駆動ダンプトラック 26 台、ディーゼルエンジン式の超大型油圧ショベル 1 台を受注いたしました。

(環境関連製品事業)

環境関連製品事業については、国内では自走式機械を組み合わせることにより産業廃棄物等を現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを、日立オンサイトスクリーニング&ソリューション「Hi-OSS（ハイオス）」のブランドでお客様にご提案し拡販に努めております。

産業廃棄物や土壌汚染物を現場外へ持ち出すことなく現場内で最も効率良く、処理する当社独自の画期的なシステムとして積極的に新規顧客層の開拓に努めてまいりました。

新製品については、「Hi-OSS（ハイオス）」の構成マシンとして、ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラから自然石までの幅広い対象物を大容量かつスピーディに破碎し、処理能力を大幅にアップした自走式クラッシャを発売いたしました。

(商品開発事業)

商品開発事業については、油圧ショベルをベースに、多様な顧客ニーズに対応した金属リサイクル機や、電動式油圧ショベルを開発しております。

新製品については、需要が増加している解体工事向けのロングフロント仕様機（20～100 t）をフルモデルチェンジすると共に、港湾荷役やスクラップ処理業向けに国内初の 50 t 級ホイール式マテリアルハンドリング機を開発いたしました。また、省エネ・クリーン建設機械として排気ガスの出ない環境に配慮した電動式のミニショベルを発売いたしました。

(レンタル事業)

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」グループにおいて、情報ネットワーク「R-NET 1」を駆使し、資産効率の向上、原価構造の改善を図ると共に、これまでの営業活動に加え、「Hi-OSS（ハイオス）」関連商品の積極的な営業展開により、売上げ拡大に努めました。

また、お客様のビジネス支援を目的にビジネス専用カード「REC-BIZWAY」を導入し、お客様の満足度向上に努め、非土木分野へのレンタル、新規顧客の開拓及び高需要地域へのレンタル拠点の拡充を実施し、更なる事業の黒字幅拡大を図っております。

(中古車事業)

中古車事業については、世界的な油圧ショベルの需要増加に伴い、アジア、中国、ロシア、中近東を中心に中古車の引き合いも引き続き増加しております。

日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を日立建機トレーディング(株)において、パレードオークションやインターネットオークションを通じて国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

(サービス事業)

サービス事業については、従来の土木分野に加えて、スクラップ処理・解体工事などの非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を積極的に推進すると共に、ZAXIS-3型・ZWシリーズから衛星通信受信装置を標準装備し、個々の機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う「グローバル e - Service」によるメンテナンス対応力の向上を推進してまいりました。また、マイニング用の超大型油圧ショベルのフルメンテナンスサービスについては、お客様から圧倒的な信頼と評価を得て引き続き増加しております。

(その他ソフト事業)

当連結グループを支援する事業として、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、(株)エルシス（平成19年4月1日より、日立建機リーシング(株)に社名変更）が割賦販売等のファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)が物流業務を、日立建機コメック(株)が資材調達及び部品の受払業務等を担い、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

(b)産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、734億2千万円となりました。

TCM(株)では、海外においては、フォークリフトの需要が引き続き好調に推移している中、今後の海外展開を更に強化するため、中国に日系独資による新会社「TCM（安徽）機械有限公司」を設立しました。また、国内においては、販売価格の改善・コストダウンを図ると共に、日立グループ各社へも拡販に努めてまいりました。

新製品については、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図りました。また、港湾関連製品として排気ガス・燃費を大幅に低減させた国内初のハイブリッド式トランスファークレーンを開発し、拡販に努めてまいりました。

(c)半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年度比 113% の 21 億 7 千 8 百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、引き続き好調に推移する車載用半導体の検査装置の拡充を図ると共に、国内外の大手半導体メーカーへ原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波映像装置として、従来機より操作性を向上させた Fine SAT 型を発売いたしました。また、従来、高い評価を得ておりました原子間力顕微鏡においてもカーボンナノチューブを使用することで耐久性に優れた探針を開発し、半導体を世界最高レベルの測定精度と処理速度で計測する WA3300 を開発・販売いたしました。

次期の見通し

今後の動向を見ますと、原材料価格や為替、金利の変動などにつき、注意深い対応が必要と考えます。建設機械市場を取り巻く環境は、北米においては、住宅投資の減少・住宅販売後の債権不良化による景気への影響など、先行きにやや不透明さが残り油圧ショベルの需要が減少すると見込んでおります。今後も需要変動に柔軟に対応できるよう、市場動向を注視していく必要があります。

油圧ショベルの需要は、国内、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国については総じては好調に推移すると予想しており、また、世界的な資源開発の増加に伴うマイニング用機械の需要も引き続き高水準で推移すると見ております。

このような中、当連結グループでは、国内において超大型油圧ショベル・ダンプトラック組立工場と油圧機器コンポーネントの製造工場を、また、インドにおいて新たに油圧ショベル・ホイールローダ・ダンプトラック等の組立工場建設計画が具体化し、世界的に増大する建設機械需要に対応すると共に、先進諸国及び新興国における確固たる市場地位を確保するよう努めてまいります。また、産業機械の需要環境も好調に推移するとみております。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'07 年度通期の連結業績及び個別業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円 (%)

区 分	連結 (前年度比)	個別 (前年度比)
売 上 高	8,700 (115%)	4,765 (115%)
営 業 利 益	900 (115%)	313 (109%)
経 常 利 益	800 (114%)	410 (111%)
当 期 純 利 益	430 (118%)	300 (112%)

(億円未満は四捨五入して表示してあります)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1 米ドル 115 円、1 ユーロ 150 円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況****(a) 資産**

流動資産は、前年度末に比べて20.0%増加し、4,393億7百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が288億2千7百万円、たな卸資産が350億3千8百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前年度末に比べて15.9%増加し、2,160億1千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて18.6%増加し、6,553億2千6百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前年度末に比べて27.6%増加し、3,404億1千6百万円となりました。これは主として、建設機械需要が伸長し高水準の生産が継続していることにより、支払手形及び買掛金が増加したためであります。固定負債は、前年度末に比べて10.5%減少し、925億1百万円となりました。

この結果、負債合計は前年度末に比べて、17.0%増加し、4,329億1千7百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前年度末に比べ22.1%増加し、2,224億9百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が365億2百万円増加したことであり、主な減少要因は剰余金の配当金を46億7千3百万円計上したためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末の28.5%から29.4%に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は410億7千4百万円となり、前年度末より8億8千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は241億1百万円となり、前年度373億7千9百万円の増加に比べ132億7千8百万円減少しました。前年度に対する増加要因としては、税金等調整前当期純利益が700億8千1百万円と前年度467億9千5百万円に比べ232億8千6百万円増加したこと、また増産設備投資にともない減価償却費が242億1千5百万円と前年度に比べ47億4千5百万円増加したことが挙げられます。一方前年度に対する減少要因としては、受取手形及び売掛金、たな卸資産、支払手形及び買掛金といったいわゆる運転資金が売上規模の拡大にともない増加したことが主要因となっております。この運転資金は、前年度では19億7千6百万円と僅かながら減少しましたが、当年度では267億5千9百万円と大きく増加に転じました。また当年度の法人税等の支払額が214億6千6百万円と、前年度に比し108億円増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は258億3千4百万円となり、前年度185億7千2百万円の支出に比べ72億6千2百万円増加しました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が、243億3千6百万円と前年度に比べ92億7千9百万円増加したことに加え、当年度には、前年のインド・テルコン社への出資に相当する規模の投資がなかったことが主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは17億3千3百万円のマイナスとなりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では5億1千7百万円の増加となりました。これは、当年度に返済期限の到来した社債、長期借入金を返済した上で、借入金等に係る支払利息の支払いおよび株主への配当金の支払いに必要な資金を調達したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	19.9	22.4	28.3	28.5	29.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.3	73.6	62.1	109.3	94.8
キャッシュ・フロー-対有利子 負債比率(%)	8.8	19.0	19.6	4.1	6.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.7	2.1	2.2	9.9	6.0

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー-対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

なお、具体的な配当指標としては、連結純利益に対して15～20%を目標としてまいります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

'06年度中間期は、1株につき14円の配当を行いました。'06年度期末配当につきましては、5月29日開催予定の取締役会に1株につき14円として上程する予定であります。これにより年間配当は1株につき28円となります。

'07年度につきましては、1株につき中間配当18円、期末配当18円、年間配当は36円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

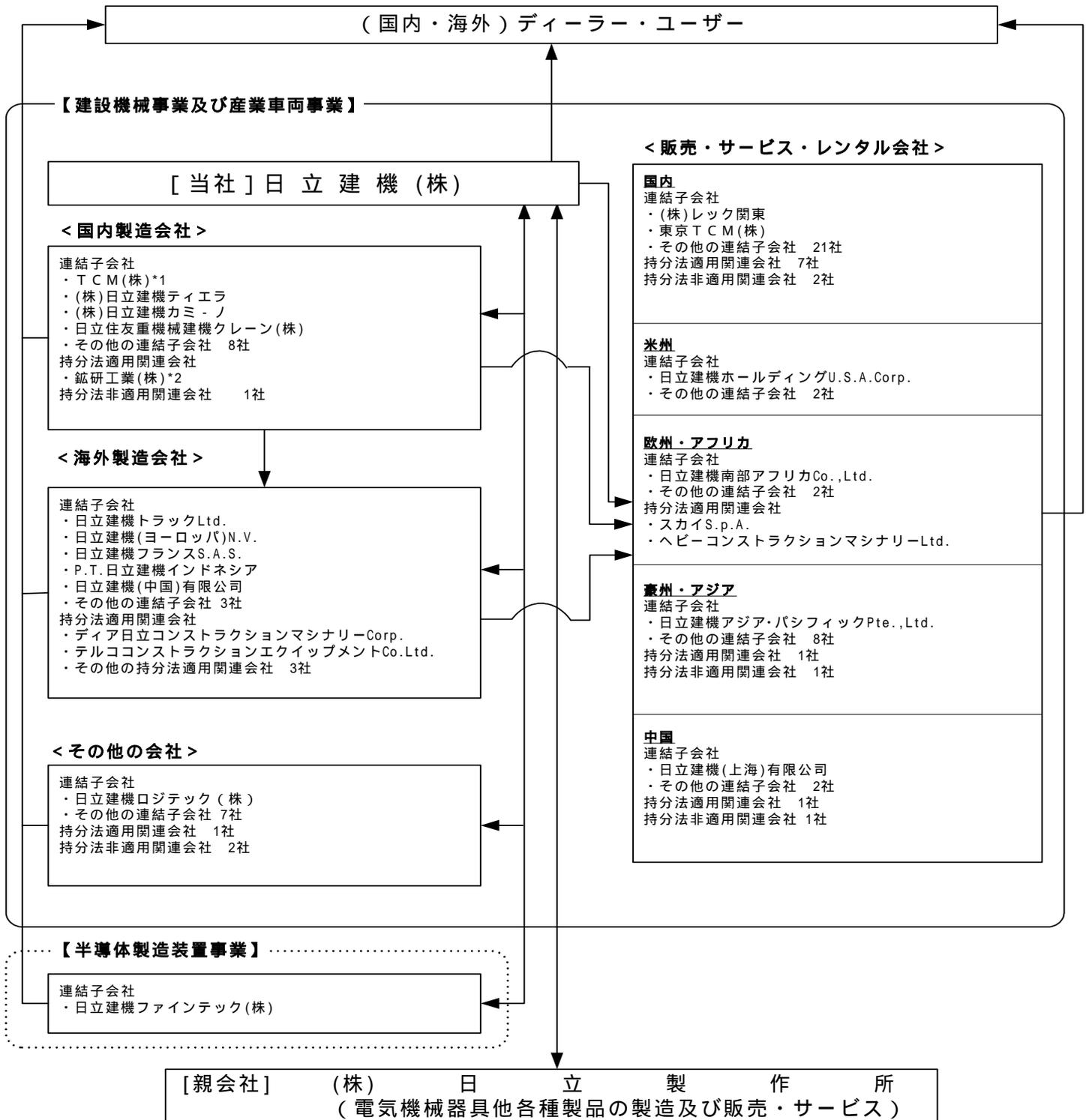
当社連結グループは、世界各地において事業活動を行っており、また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当社連結グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新への対応遅れ
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 主要市場における経済・社会的状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 製品開発等における他社との提携関係

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社 70 社及び関連会社 25 社で構成され、建設機械及び産業車輛の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



*1.東証及び大証一部上場企業である。
 *2.JASDAQ 上場企業である。

→ 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、会社の対処すべき課題

第43期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)半期報告書における「経営の基本方針」「会社の対処すべき課題」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標('11年3月末)は以下の通りです。

区	分	数	値	目	標
売	上	高		1兆円以上	
経	常	利	益	1,000億円以上	

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「創2010 - For The New Stage」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜き、世界の市場で確固たる地位を築くため、'07年度を初年度、'10年度を目標年度とする新中期経営計画「創2010 - For The New Stage」をスタートいたしました。

本計画は、「グローバルビッグプレーヤーとして、世界中のお客様に信頼される日立建機」「世界最高水準の利益体質を実現」をスローガンとし、建設機械総合メーカーとして世界の「ビッグ3」の地位を不動のものにし、売上高1兆円以上、経常利益1,000億円以上、を数値目標としております。

重点方針の主なものは以下の通りで、選択と集中の徹底を行います。

- ・ 油圧ショベル・超大型油圧ショベルなどの「強い製品はより強く」
- ・ ホイールローダ・ダンプトラック・ミニショベル・クレーン・フォークリフトなどの次なる基軸製品をグループの総力を結集し、早期にコスト競争力のあるグローバル商品に育成する
- ・ 人材・財務・情報・ブランド等の経営基盤の強化

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチした商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し連結ベースの固定費最適化をはかります。サプライチェーンの高効率化によるコストダウン、リードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を引き続き追及いたします。

財務体質の強化

長期債格付については、現在A格(A-)であります。今後更に格上げできるよう、より一層の収益構造の改善・財務体質の強化を図ります。このため、Cプロジェクト(キャッシュフロー・プロジェクト・ツー)・サプライチェーンマネジメントの推進により連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に引き続き取り組んで参ります。また、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も実施いたします。加えて、グループ資金の集中管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)を活用し、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

日立建機グループは、企業理念のもと、企業として社会的責任を果し、全てのステークホルダーの満足度を高めるCSR活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。そのため、環境関連事業である土壌浄化や部品リサイクル等、事業を通して社会に貢献するとともに、環境経営、コンプライアンス、ブランドマネジメントを積極的に推進してまいります。

直近の社会貢献活動としては、これまで地雷除去機の取り組みを通じて国際社会への貢献を推進してまいりましたが、今般地雷除去後の土地を農地に復興すると共に、住民の方々の自立支援のための活動を行うNPO法人「豊かな大地（当年3月設立）」を全面的に支援してまいります。

また、当年4月に土浦市で実施された、「かすみがうらマラソン大会 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」への特別協賛を行いました。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度末 平成19年 3月31日 現 在	前年度末 平成18年 3月31日 現 在	比較増減 (は減)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金	41,079	37,073	4,006
2.受取手形及び売掛金	194,180	165,353	28,827
3.たな卸資産	173,335	138,297	35,038
4.繰延税金資産	18,626	15,089	3,537
5.その他の流動資産	19,148	19,669	521
6.貸倒引当金	7,061	9,493	2,432
流動資産合計	439,307	365,988	73,319
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.賃貸用営業資産	33,010	25,437	7,573
2.建物及び構築物	37,955	33,120	4,835
3.機械装置及び運搬具	28,015	23,077	4,938
4.土地	46,297	44,312	1,985
5.建設仮勘定	5,503	1,931	3,572
6.工具器具及び備品	7,030	6,605	425
有形固定資産合計	157,810	134,482	23,328
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア	5,938	4,329	1,609
2.その他の無形固定資産	4,313	1,390	2,923
無形固定資産合計	10,251	5,719	4,532
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券	27,801	27,738	63
2.繰延税金資産	3,001	5,159	2,158
3.その他の投資その他の資産	18,587	14,411	4,176
4.貸倒引当金	1,431	1,156	275
投資その他の資産合計	47,958	46,152	1,806
固定資産合計	216,019	186,353	29,666
資産合計	655,326	552,341	102,985

(単位:百万円)

科 目	当年度末 〔平成19年 3月31日 現在〕	前年度末 〔平成18年 3月31日 現在〕	比較増減 (は減)
(負債の部)			
流動負債			
1.支払手形及び買掛金	159,529	129,893	29,636
2.短期借入金	87,768	70,427	17,341
3.コマーシャルペーパー	5,000	3,000	2,000
4.一年以内に償還予定の社債	10,600	600	10,000
5.未払法人税等	12,949	8,385	4,564
6.その他の流動負債	64,570	54,470	10,100
流動負債合計	340,416	266,775	73,641
固定負債			
1.社債	15,000	25,600	10,600
2.長期借入金	47,542	53,326	5,784
3.繰延税金負債	7,332	2,633	4,699
4.退職給付引当金	12,410	12,829	419
5.その他の固定負債	10,217	9,009	1,208
固定負債合計	92,501	103,397	10,896
負債合計	432,917	370,172	62,745
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	24,996	-
(資本の部)			
資本金	-	42,626	-
資本剰余金	-	42,133	-
利益剰余金	-	70,392	-
その他有価証券評価差額金	-	2,730	-
為替換算調整勘定	-	1,168	-
自己株式	-	1,876	-
資本合計	-	157,173	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	552,341	-
(純資産の部)			
株主資本			
1.資本金	42,636	-	-
2.資本剰余金	42,143	-	-
3.利益剰余金	102,124	-	-
4.自己株式	2,153	-	-
株主資本合計	184,750	-	-
評価・換算差額等			
1.その他有価証券評価差額金	2,299	-	-
2.繰延ヘッジ損益	120	-	-
3.為替換算調整勘定	5,224	-	-
評価・換算差額等合計	7,643	-	-
新株予約権	122	-	-
少数株主持分	29,894	-	-
純資産合計	222,409	-	-
負債・純資産合計	655,326	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度	前年度	前年度比
	〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	
			%
売 上 高	756,453	626,457	121
売 上 原 価	549,453	453,461	121
割賦販売利益繰延前売上総利益	207,000	172,996	120
割賦販売利益繰延差額	159	947	-
売 上 総 利 益	207,159	172,049	120
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	20,097	16,094	125
2. 従 業 員 給 与 手 当	36,695	37,020	99
3. 研 究 開 発 費	11,539	11,821	98
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	0	442	-
5. そ の 他	60,476	49,495	122
販売費及び一般管理費合計	128,807	114,872	112
営 業 利 益	78,352	57,177	137
営業外収益			
1. 受 取 利 息	2,318	2,092	111
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	692	627	110
3. 受 取 配 当 金	231	120	193
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	400	131	305
5. そ の 他	3,945	2,235	177
営業外収益合計	7,586	5,205	146
営業外費用			
1. 支 払 利 息	3,949	3,598	110
2. た な 卸 資 産 処 分 損	1,221	1,150	106
3. た な 卸 資 産 評 価 損	574	1,307	44
4. 為 替 差 損	5,591	6,473	86
5. そ の 他	4,593	4,071	113
営業外費用合計	15,928	16,599	96
経 常 利 益	70,010	45,783	153
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	839	0	-
2. 医 療 保 険 制 度 消 滅 に 伴 う 利 益	0	2,314	-
3. 海 外 子 会 社 清 算 に 伴 う 利 益	1,423	0	-
特別利益合計	2,262	2,314	98
特別損失			
1. 構 造 改 善 費	2,191	1,111	197
2. 減 損 損 失	0	191	-
特別損失合計	2,191	1,302	168
税金等調整前当期純利益	70,081	46,795	150
法人税、住民税及び事業税	20,887	15,853	132
過 年 度 法 人 税 等	2,363	0	-
法 人 税 等 調 整 額	4,299	1,353	318
少 数 株 主 利 益	6,030	5,366	112
当 期 純 利 益	36,502	24,223	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

当年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275
当年度中の変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			4,673		4,673
当期純利益			36,502		36,502
自己株式の取得				841	841
自己株式の処分			97	564	467
株主資本以外の項目の 当年度中の変動額(純額)					0
当年度中の変動額の合計額	10	10	31,732	277	31,475
平成19年 3月31日残高	42,636	42,143	102,124	2,153	184,750

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
当年度中の変動額							
新株の発行							20
剰余金の配当							4,673
当期純利益							36,502
自己株式の取得							841
自己株式の処分							467
株主資本以外の項目の 当年度中の変動額(純額)	431	120	4,056	3,745	122	4,898	8,765
当年度中の変動額の合計額	431	120	4,056	3,745	122	4,898	40,240
平成19年 3月31日残高	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	70,081	46,795
2. 減価償却費	24,215	19,470
3. 減損損失	0	191
4. 貸倒引当金の減少額	2,215	1,205
5. 受取利息及び受取配当金	2,549	2,212
6. 支払利息	3,949	3,598
7. 持分法による投資損益	400	131
8. 受取手形及び売掛金の増加額	20,803	9,318
9. たな卸資産の増加額	26,285	7,929
10. 賃貸用営業資産の取得による支出	19,328	12,816
11. 賃貸用営業資産の売却による収入	3,809	3,506
12. 支払手形及び買掛金の増加額	20,329	19,223
13. 有形固定資産売却益	3,289	2,154
14. 投資有価証券評価損	4	29
15. 投資有価証券売却益	31	395
16. その他	1,920	8,607
小 計	45,567	48,045
17. 法人税等の支払額	21,466	10,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,101	37,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	47	91
2. 定期預金の償還	462	1,228
3. 有形固定資産の取得による支出	24,336	15,057
4. 有形固定資産の売却による収入	1,222	373
5. 投資有価証券の取得による支出	1,127	6,550
6. 投資有価証券の売却による収入	70	872
7. 利息及び配当金の受取額	2,397	2,215
8. 持分法適用会社よりの配当金受取額	169	356
9. その他投資に関する支出（純額）	4,644	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,834	18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	23,448	6,320
2. 長期借入れによる収入	12,308	12,411
3. 長期借入金の返済による支出	24,881	19,780
4. 社債の償還による支出	600	12,735
5. 利息の支払額	3,996	3,786
6. 親会社による配当金の支払額	4,673	2,920
7. 少数株主への配当金の支払額	1,488	603
8. 株式の発行による収入	20	85
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	753	1,254
10. 自己株式の売却による収入	467	187
11. 自己株式の取得による支出	841	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	33,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	1,501
現金及び現金同等物の増減額	919	12,805
現金及び現金同等物期首残高	41,954	49,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	39	5,225
現金及び現金同等物当期末残高	41,074	41,954

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 70 社

(1) 主要な連結子会社

T C M (株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
(株)日立建機ティエラ	P.T.日立建機インドネシア
(株)日立建機カミーノ	日立建機(中国)有限公司
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機アジア・パシフィック Pte.,Ltd.
日立建機ファインテック(株)	日立建機(上海) 有限公司
日立建機トラック Ltd.	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
日立建機フランス S.A.S	

(2) 新規連結子会社 9 社

タコム製造(株)	日立建機販売フランス S.A.S.
合肥日立建機工有限公司	サイアム日立コンストラクションマシナリーサービス Co.Ltd.
青島誠日立建機有限公司	エフ・エフ・シー(株)
T C M (安徽) 機械有限公司	奈良運搬機(株)
日立建機タイリース Co., Ltd.	

(3) 除外連結子会社 6 社

H K D(株)	(株)日立建機アルバ
グリーンレンタル(株)	東海 T C M(株)
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.	京都 T C M(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 18 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
鉦研工業(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 1 社

北海道 T C M (株)

(3) 除外持分法適用関連会社 0 社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	合肥日立建機工有限公司
日立建機ホールディング U.S.A. Corp.	青島誠日立建機有限公司
日立建機フランス S.A.S.	P.T.日立建機インドネシア
日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.	P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk
日立建機(中国)有限公司	日立建機タイランド Co.,Ltd.
日立建機(上海)有限公司	日立建機タイリース Co., Ltd.
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司	サイアム日立コンストラクションマシナリーサービス Co.Ltd.
T C M (安徽) 機械有限公司	日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.

上記 16 社はいずれも決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 20 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、192,273百万円である。

連結財務諸表規則の改正に伴い、当年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少している。

(7) 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	680,855	73,420	2,178	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	0	1,302	1,330	(1,330)	0
計	680,883	73,420	3,480	757,783	(1,330)	756,453
営業費用	605,634	68,122	3,050	676,806	1,295	678,101
営業利益	75,249	5,298	430	80,977	(2,625)	78,352
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	595,241	46,577	2,021	643,839	11,487	655,326
減価償却費	20,850	3,144	20	24,014	201	24,215
資本的支出	47,127	4,815	20	51,962	120	52,082

前年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	573,941	50,581	1,935	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,023	1,042	(1,042)	0
計	573,960	50,581	2,958	627,499	(1,042)	626,457
営業費用	517,890	47,618	2,932	568,440	840	569,280
営業利益	56,070	2,963	26	59,059	(1,882)	57,177
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	502,601	37,099	1,589	541,289	11,052	552,341
減価償却費	16,859	2,392	30	19,281	189	19,470
資本的支出	26,494	3,189	27	29,710	276	29,986

(注)1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用である。

(2) 所在地別セグメント情報

当年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	345,079	86,281	158,501	83,897	82,695	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,571	21,301	5,452	16,982	11	293,317	(293,317)	0
計	594,650	107,582	163,953	100,879	82,706	1,049,770	(293,317)	756,453
営業費用	551,208	94,557	152,310	89,205	77,037	964,317	(286,216)	678,101
営業利益	43,442	13,025	11,643	11,674	5,669	85,453	(7,101)	78,352
資産	527,056	110,405	104,996	39,812	53,303	835,572	(180,246)	655,326

前年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	293,280	86,229	108,856	72,069	66,023	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,789	16,120	4,722	14,312	6	217,949	(217,949)	0
計	476,069	102,349	113,578	86,381	66,029	844,406	(217,949)	626,457
営業費用	451,761	89,779	105,475	74,955	62,563	784,533	(215,253)	569,280
営業利益	24,308	12,570	8,103	11,426	3,466	59,873	(2,696)	57,177
資産	455,101	86,046	70,060	47,311	41,642	700,160	(147,819)	552,341

(注)1 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、ベルギー
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

	当年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米州	125,129	16.6%	107,494	17.2%
欧州・アフリカ・中近東	195,209	25.8	132,647	21.2
豪州・アジア	126,280	16.7	103,608	16.5
中国	71,286	9.4	67,555	10.8
海外売上高計	517,904	68.5	411,304	65.7
連結売上高	756,453	100.0	626,457	100.0

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.米州(米国)向け、間接貿易の取り扱いについて、前年度売上高が米州(米国)・日本間で入り組んでおりましたので修正しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

1 株当たり情報

	当年度 （円）	前年度 （円）
1 株当たり純資産額	987.56	807.17
1 株当たり当期純利益	187.43	124.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	186.81	124.00

（注）算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産

項目	当年度	前年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	222,409	-
普通株式に係る純資産額（百万円）	192,393	-
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	122	-
少数株主持分	29,894	-
普通株式の発行済株式数（株）	196,095,038	-
普通株式の自己株式数（株）	1,278,110	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	194,816,928	-

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	当年度	前年度
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	36,502	24,223
普通株式に係る当期純利益（百万円）	36,502	24,223
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0
普通株式の期中平均株式数（株）	194,753,374	194,770,688
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	647,032	584,483
普通株式増加数（株）	647,032	584,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項無し

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度末 平成19年 3月31日 現 在	前年度末 平成18年 3月31日 現 在	比較増減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	16,332	10,607	5,725
2. 受 取 手 形	8,818	8,312	506
3. 売 掛 金	127,733	105,786	21,947
4. た な 卸 資 産	33,827	32,007	1,820
5. 短 期 貸 付 金	26,453	23,573	2,880
6. 未 収 入 金	12,886	8,141	4,745
7. 親 会 社 預 け 金	0	4,158	4,158
8. 繰 延 税 金 資 産	4,196	4,728	532
9. そ の 他	495	311	184
10. 貸 倒 引 当 金	2,500	4,270	1,770
流 動 資 産 合 計	228,239	193,353	34,886
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	12,503	11,336	1,167
(2) 構 築 物	3,378	2,977	401
(3) 機 械 及 び 装 置	14,749	12,791	1,958
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	153	194	41
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,591	2,775	184
(6) 土 地	27,580	28,727	1,147
(7) 建 設 仮 勘 定	2,965	1,056	1,909
有 形 固 定 資 産 合 計	63,919	59,856	4,063
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	2,664	1,761	903
(2) そ の 他	625	204	421
無 形 固 定 資 産 合 計	3,289	1,965	1,324
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	8,189	7,563	626
(2) 関 係 会 社 株 式	67,682	59,734	7,948
(3) 関 係 会 社 出 資 金	4,570	4,370	200
(4) 繰 延 税 金 資 産	0	4,742	4,742
(5) そ の 他	11,613	8,627	2,986
(6) 貸 倒 引 当 金	315	322	7
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	91,740	84,715	7,025
固 定 資 産 合 計	158,948	146,536	12,412
資 産 合 計	387,188	339,889	47,299

(単位：百万円)

科 目	当年度末 平成19年 3月31日 現 在	前年度末 平成18年 3月31日 現 在	比較増減 (は減)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支 払 手 形	2,779	4,512	1,733
2. 買 掛 金	113,574	85,707	27,867
3. 親 会 社 短 期 借 入 金	5,976	0	5,976
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	4,972	13,640	8,668
5. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	5,000	3,000	2,000
6. 一年以内に償還予定の社債	10,600	600	10,000
7. 未 払 法 人 税 等	2,922	1,575	1,347
8. 割 賦 未 実 現 利 益	-	134	134
9. 割 賦 前 受 利 息	-	67	67
10. そ の 他	28,245	22,637	5,608
流動負債合計	174,069	131,872	42,197
固定負債			
1. 社 債	13,000	23,600	10,600
2. 長 期 借 入 金	23,580	28,252	4,672
3. 繰 延 税 金 負 債	812	0	812
4. 退 職 給 付 引 当 金	5,827	5,856	29
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	702	972	270
6. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	0	980	980
7. そ の 他	2,075	2,975	900
固定負債合計	45,996	62,635	16,639
負債合計	220,065	194,507	25,558
(資本の部)			
資 本 金	-	42,626	-
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	-	42,133	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	42,133	-
利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	-	2,162	-
2. 任 意 積 立 金	-	39,369	-
3. 当 期 未 処 分 利 益	-	19,367	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	60,898	-
その他有価証券評価差額金	-	1,601	-
自 己 株 式	-	1,876	-
資 本 合 計	-	145,382	-
負債・資本合計	-	339,889	-

（単位：百万円）

科 目	当年度末 平成19年 3月31日 現 在	前年度末 平成18年 3月31日 現 在	比較増減 (は減)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
1. 資 本 金	42,636	-	-
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	42,143	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	42,143	-	-
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	2,162	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
特 別 償 却 準 備 金	376	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,252	-	-
別 途 積 立 金	48,100	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	30,913	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	82,802	-	-
4. 自 己 株 式	2,153	-	-
株 主 資 本 合 計	165,428	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,392	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	213	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,606	-	-
新 株 予 約 権	89	-	-
純 資 産 合 計	167,123	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	387,188	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比
	〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
			%
売 上 高	413,404	333,451	124
売 上 原 価	322,198	259,915	124
割賦販売利益繰延前売上総利益	91,205	73,536	124
割賦販売利益繰延差額	115	78	147
売 上 総 利 益	91,320	73,614	124
販売費及び一般管理費	62,524	56,715	110
営 業 利 益	28,797	16,899	170
営業外収益			
1. 受 取 利 息	784	348	225
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	55	35	157
3. 受 取 配 当 金	15,246	11,886	128
4. そ の 他	2,659	2,844	93
営業外収益合計	18,745	15,114	124
営業外費用			
1. 支 払 利 息	552	668	83
2. 社 債 利 息	324	432	75
3. 為 替 差 損	6,918	5,948	116
4. そ の 他	2,810	3,219	87
営業外費用合計	10,604	10,267	103
経 常 利 益	36,938	21,746	170
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	839	0	-
2. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	691	1,701	41
特別利益合計	1,530	1,701	90
特別損失			
1. 関 係 会 社 事 業 再 編 損 失	0	1,287	-
2. 構 造 改 善 費	0	237	-
特別損失合計	0	1,524	-
税引前当期純利益	38,468	21,923	175
法人税、住民税及び事業税	3,349	1,916	175
過年度法人税等	2,363	0	-
法人税等調整額	6,082	4,181	145
当 期 純 利 益	26,673	15,826	169
前期繰越利益	-	5,026	-
合併による未処分利益受入額	-	92	-
自己株式処分差損	-	20	-
中間配当額	-	1,556	-
当 期 未 処 分 利 益	-	19,367	-

(3)株主資本等変動計算書

当年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本等									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	1,876	143,781	
当年度中の変動額								0		0	
新株の発行	10	10						0		20	
剰余金の配当							4,673	4,673		4,673	
利益処分による特別償却準備金の積立				192				192	0	0	
利益処分による特別償却準備金の取崩				63				63	0	0	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					83			83	0	0	
利益処分による別途積立金の積立						10,000		10,000	0	0	
当期純利益							26,673	26,673		26,673	
自己株式の取得								0	841	841	
自己株式の処分								97	564	467	
特別償却準備金の積立				80				80	0	0	
特別償却準備金の取崩				101				101	0	0	
圧縮記帳積立金の積立					399			399	0	0	
圧縮記帳積立金の取崩					65			65	0	0	
株主資本以外の項目の当年度の変動額(純額)								0		0	
当年度中の変動額の合計額	10	10	0	107	252	10,000	11,545	21,904	277	21,647	
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802	2,153	165,428	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,601	-	1,601	-	145,382
当年度中の変動額					0
新株の発行					20
剰余金の配当					4,673
利益処分による特別償却準備金の積立					0
利益処分による特別償却準備金の取崩					0
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					0
利益処分による別途積立金の積立					0
当期純利益					26,673
自己株式の取得					841
自己株式の処分					467
特別償却準備金の積立					0
特別償却準備金の取崩					0
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
株主資本以外の項目の当年度の変動額(純額)	208	213	5	89	94
当年度中の変動額の合計額	208	213	5	89	21,741
平成19年3月31日残高	1,392	213	1,606	89	167,123

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月25日付)

当社は、平成19年4月25日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、平成19年6月25日開催予定の第43回定時株主総会の決議を経て選任される予定です。

取締役候補者

取締役会長	太宰 俊吾	(現 取締役会長)
取締役	木川 理二郎	(現 取締役)
取締役	中浦 泰彦	(現 取締役)
取締役	有田 勝利	(現 取締役)
取締役	桑原 信彦	【新任】(現 執行役専務)
取締役	一山 修一	(現 取締役)
社外取締役	久保 吉生	【新任】(現 つくば国際大学産業社会学部 教授)
社外取締役	久野 勝邦	【新任】(現 (株)日立製作所 特命顧問)
社外取締役	上野 健夫	【新任】(現 日立ピアメカニクス(株) 代表取締役社長)

* 久保吉生、久野勝邦、及び上野健夫の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

取締役退任者

杉山 守久
 細川 恒
 熊谷 一雄
 多賀谷 励治

以上